

2023. 6

## (主な内容)

○第9回「諸外国における対日メディア世論調査」結果の概要 .....	1
○告知板 .....	6

# 中央調査報

## 第9回「諸外国における対日メディア世論調査」 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 西沢豊)は、2022年11月～12月、米国、英国、フランス、中国、韓国、タイの6カ国を対象に「第9回諸外国における対日メディア世論調査」を実施しました。調査は、米国は電話調査とWEB調査の併用、英国、フランス、韓国は電話法、中国、タイは面接法で行い、各国とも約1,000人から回答を得ました。回答者の性別・年代別構成は各国の人口構成に近い比率に割り当てられています。

設問は各国共通の全11問で、調査を実施したすべての国で漏れなく回答を得ることができました。具体的な質問項目は大きく分けて、①各国新聞の信頼度評価、ニュース視聴の利用媒体、②日本に関する報道、③日本および調査各国間の好感度、④ウクライナ情勢を含む世界への関心ーの全4分野です。いずれの質問もあらかじめ設定した選択肢から選んでももらいました。また、当調査で設定した質問のうちの幾つかは、当調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも聞いています。該当質問では直近調査(2022年9月実施)の結果を図表内に表記しているので適宜参照してください。ただし、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なることに留意する必要があります。調査結果の概要は以下の通りです。

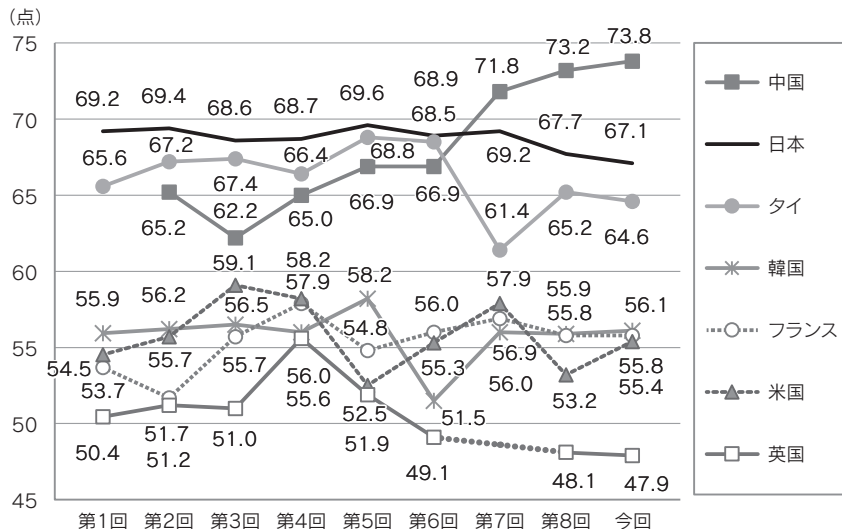
### 1. 各国新聞の信頼度評価、ニュース視聴の利用媒体

#### —新聞の情報信頼度、中国がトップ

まず各国の新聞情報信頼度の結果から見てみよう。新聞の情報を全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらった。ただし米国は、現地調査機関の提言に従い0～10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。この質問は第1回調査から続けて聞いており、結果の平均値の経年比較を示したのが図表1である。中国が73.8点で前回より0.6点

の上昇、タイが64.6点で0.6点の低下、韓国が56.1点で0.2点の上昇、フランスが55.8点で増減なし、米国が55.4点で2.2点の上昇となっている。英国は6カ国中最も低く47.9点で前回より0.2点の低下となっている。当質問は前述の国内で9月に実施した「メディアに関する全国世論調査」でも聞いており、その結果は67.1点となっている。中国は第4回調査以降、信頼度が上昇を続けている。(第1回調査時の中国は現在と異なる調査機関で実施し、先方の判断により質問ができなかった。)

図表1 新聞の情報信頼度



注1: 米国は0点～10点で質問したので、回答の数値を10倍した。  
 注2: 図表中の日本については「第15回メディアに関する全国世論調査(2022年)」より参考として表記。2022年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い2,993人(有効回収率59.9%)から回答を得た。以下同じ。

最近では「ニュース」に接触するための媒体として、インターネットの台頭が著しく、もはや従来型メディアの新聞・テレビ・ラジオをしのぎ、その流れは加速していると実感することが多い状況だ。以下、SNSの利用実態なども含め、ニュースとの接触状況や意識を紹介する。まず、ニュース視聴の利用媒体では、米国、中国はインターネットのニュースサイト、英国、フランス、韓国はテレビ、タイはSNS(facebook, twitterなど)が、それぞれ1位となっている。2位には米国、タイはテレビ、英国は新聞、フランスはラジオ、

中国はSNS、韓国はインターネットのニュースサイトが続いている。新聞は英国で2位となっているが、フランスで3位、米国、中国、韓国、タイで4位となっている(図表2)。

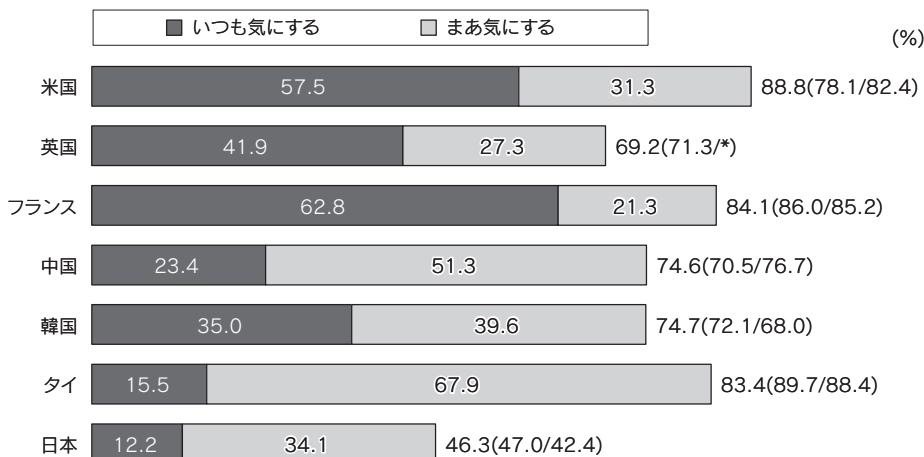
新聞を紙面で読むか、電子版・オンラインで読むかについては4年前の第5回調査から尋ねている。新聞を読む人のうち、6カ国とも「電子版・オンラインのみ」が「紙面のみ」や「両方」よりも多くなっている。特に米国(68.9%)、タイ(68.0%)、中国(60.2%)、韓国(52.9%)は5割を超えている。ネットニュースやSNSを見る

図表2 ニュース視聴の利用媒体

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
米国	インターネットのニュースサイト 63.3(53.0/54.7)	テレビ 61.9(70.4/70.5)	SNS (facebook, twitterなど) 51.0(43.9/47.0)	新聞 49.7(54.0/52.0)	ラジオ 33.6(39.6/37.9)	雑誌 10.8(16.9/16.2)
英国	テレビ 62.6(68.9/*)	新聞 56.9(61.0/*)	ラジオ 49.9(48.3/*)	SNS (facebook, twitterなど) 49.0(44.7/*)	インターネットのニュースサイト 35.4(32.8/*)	雑誌 11.3(13.6/*)
フランス	テレビ 75.9(75.6/83.0)	ラジオ 67.6(63.9/66.1)	新聞 67.2(68.6/76.5)	インターネットのニュースサイト 45.0(50.1/54.6)	SNS (facebook, twitterなど) 43.7(45.5/42.0)	雑誌 31.1(31.0/41.9)
中国	インターネットのニュースサイト 82.5(85.1/80.1)	SNS (facebook, twitterなど) 72.6(73.4/70.0)	テレビ 70.9(67.0/70.1)	新聞 35.9(39.6/48.0)	ラジオ 18.3(17.1/16.4)	雑誌 7.5(10.1/11.7)
韓国	テレビ 65.8(68.9/72.4)	インターネットのニュースサイト 59.5(65.6/61.1)	SNS (facebook, twitterなど) 32.6(26.9/26.4)	新聞 28.8(33.8/33.4)	ラジオ 12.5(15.5/12.6)	雑誌 4.2(3.8/5.0)
タイ	SNS (facebook, twitterなど) 94.3(91.0/86.0)	テレビ 85.3(83.4/87.8)	インターネットのニュースサイト 53.2(49.2/47.3)	新聞 12.2(11.3/15.2)	ラジオ 8.8(14.9/6.5)	雑誌 1.0(1.7/3.0)

注: ( )内は、左から第8回調査、第7回調査の結果

図表3 ネットニュースの出所を気にするか



注1:棒グラフ右外側の数字は「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計

注2:( )内は、左から第8回調査、第7回調査の結果

のに使用する機器は、6カ国とも「スマートフォン・携帯電話」が「パソコン」や「タブレット」よりも多くなっている。「スマートフォン・携帯電話」は、中国(93.4%)とタイ(96.2%)で9割台と高く、以下、米国(73.2%)、韓国(68.0%)、英国(55.9%)、フランス(52.7%)と5割以上となっている。

ニュース接触におけるインターネットのニュースサイトやSNSの台頭が調査結果からも明らかになった。SNSなどインターネットを通じて得られる情報では、近年、フェイクニュースの拡散が大きな問題となっている。ニュースの質はその出所によって大きく左右されるが、人々はインターネット上でニュースに触れるとき、どれだけニュースの信ぴょう性に気を配っているだろうか。インターネットのニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするか尋ねたところ、6カ国すべてで「気にする」(「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計)が、「気にしない」(「全く気にしない」と「あまり気にしない」の合計)を大きく上回っている。「気にする」と答えた人は、米国が88.8%で最も多く、次いでフランスで84.1%、タイで83.4%と8割台となっている。以下、韓国が74.7%、中国が74.6%、英国が69.2%となっている。そのうち、「いつも気にする」のはフランスが62.8%で最も多く、次いで米国が57.5%と半数を超えている。昨年9月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関す

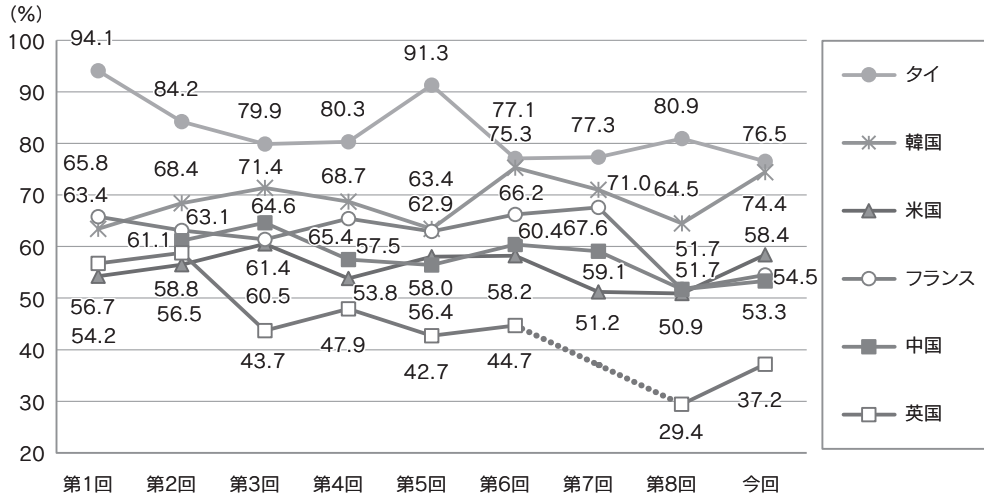
る全国世論調査」では、「気にする」と答えた人が46.3%、そのうち「いつも気にする」のは12.2%となっている(図表3)。他国と比較して、日本でインターネットニュースの出所を気にかける人はかなり少ない。その背景には何があるのか、さらに踏み込んで調査する必要がある。

## 2. 日本に関する報道

一日本についての報道、関心は韓国で大きく上昇  
日本のことが報道されると関心を持って見聞きするか否かについては、関心層(「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計)はタイで76.5%と最も高く、次いで韓国で74.4%となっている。以下、米国58.4%、フランス54.5%、中国53.3%、英国37.2%となっている。第7回調査から第8回にかけて、タイと第7回調査を行っていない英国以外の国では軒並み低下しているが、今回調査は韓国の9.9ポイント増をはじめ、タイ以外の5カ国で上昇に転じている(図表4)。

では、日本についてどのようなことを報道してもらいたいと思っているのか、自国のメディアに期待する内容を尋ねた。1位はタイを除く5カ国で「科学技術」、タイは「観光情報」が挙げられている。2位には、米国、英国、フランスは「国際協力や平和維持活動」、中国、韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「科学技術」が続いている(図表5)。

図表4 日本のことが報道されると関心を持つか



図表5 メディアに期待する報道内容-「報道してほしい」の回答比率 (%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
米国	科学技術 84.0(79.5/82.3) 1←1←1	国際協力や 平和維持活動 79.0(70.0/71.2) 2←2←2	政治、経済、 外交政策 70.6(65.7/66.1) 3←3←3	歴史と文化 65.0(60.1/62.6) 4←5←4	生活様式や 食文化 64.5(56.2/57.5) 5←6←6	観光情報 62.4(60.2/62.3) 6←4←5	ファッション、 アニメ、音楽 49.3(43.2/44.1) 7←7←7
英国	科学技術 61.8(55.8/*) 1←1←*	国際協力や 平和維持活動 51.7(43.6/*) 2←3←*	歴史と文化 50.2(45.0/*) 3←2←*	生活様式や 食文化 48.0(43.0/*) 4←4←*	政治、経済、 外交政策 42.1(37.2/*) 5←5←*	観光情報 39.6(36.4/*) 6←6←*	ファッション、 アニメ、音楽 26.7(25.3/*) 7←7←*
フランス	科学技術 47.3(46.6/47.8) 1←1←1	国際協力や 平和維持活動 41.2(36.0/35.8) 2←2←4	歴史と文化 38.5(35.5/40.5) 3←3←2	政治、経済、 外交政策 38.4(34.5/33.4) 4←5←5	生活様式や 食文化 38.1(35.1/36.8) 5←4←3	観光情報 32.5(28.5/31.6) 6←6←6	ファッション、 アニメ、音楽 20.7(21.2/20.9) 7←7←7
中国	科学技術 75.0(71.5/70.2) 1←1←1	政治、経済、 外交政策 63.3(58.8/64.5) 2←2←2	観光情報 60.6(57.8/63.3) 3←3←3	生活様式や 食文化 59.6(57.7/63.3) 4←4←3	ファッション、 アニメ、音楽 59.3(56.9/62.2) 5←5←5	歴史と文化 52.9(50.6/53.7) 6←6←6	国際協力や 平和維持活動 51.0(44.9/45.1) 7←7←7
韓国	科学技術 80.7(81.1/84.9) 1←1←1	政治、経済、 外交政策 74.5(76.4/81.3) 2←2←2	国際協力や 平和維持活動 73.9(72.7/76.3) 3←3←3	観光情報 59.5(54.5/54.4) 4←4←6	歴史と文化 58.7(52.8/62.9) 5←5←4	生活様式や 食文化 52.6(47.9/55.4) 6←6←5	ファッション、 アニメ、音楽 41.3(35.3/38.1) 7←7←7
タイ	観光情報 88.7(89.5/86.5) 1←2←1	科学技術 88.1(90.9/85.4) 2←1←2	国際協力や 平和維持活動 81.1(82.6/79.4) 3←3←3	生活様式や 食文化 79.9(82.1/79.0) 4←5←4	政治、経済、 外交政策 77.1(82.6/78.3) 5←3←5	歴史と文化 70.1(78.0/76.6) 6←6←6	ファッション、 アニメ、音楽 68.7(70.6/62.9) 7←7←7

注1:( )内は、左から第8回調査、第7回調査の結果

注2:各国の最下段は順位の変動を示す。左側から今回順位、第8回調査の順位、第7回調査の順位。

### 3. 日本および調査各国間の好感度

#### —日本に対する好感度、韓国で上昇

当調査では、第2回調査(2016年)から日本および調査各国間の好感度についても質問している。今回調査では、自国とロシアに対する好感度も追加して尋ねている。

まず日本に対する好感度(「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計)については、

タイで最も高く94.7%、次いで米国84.3%、韓国79.3%、フランス76.8%となっている。前回と比べると、米国は5.3ポイント、英国は6.0ポイント上昇している。中国は前回より0.8ポイント減の25.5%だったが、韓国は8.7ポイント増の39.9%となっている。韓国の日本に対する好感度は過去最高となり、この1年間で急速に高まっていることが分かる。その要因として、韓

国の政権交代を機に、日本との関係を改善しようとする機運が高まっていることが挙げられる。また、コロナ禍の影響で停止していた日本への観光が再開し、韓国から日本への旅行者が増加していることも影響を及ぼしていると思われる。

日本を除いた6カ国間の相互好感度について見ると、米国は自国、英国、日本、フランス、タイの順に、英国は日本、自国、フランス、タイ、米国の順に、フランスは自国、日本、英国、米国、タイ、韓国の順に、好感度が5割以上になっている。また、中国は自国、フランス、タイの順に、韓国は自国、米国、英国、フランス、タイの順に、タイは自国、日本、英国、フランス、米国、韓国、中国の順に好感度が5割以上になっている。前回からの変化を見ると、中国に対する好感度は

米国で9.4ポイント、フランスで5.2ポイント低下している。英国とフランスは相互に好感度が8～10ポイントの増加となっている。また、タイに対する好感度は米国で9.7ポイント上昇しているが、反対に米国に対する好感度はタイで6.0ポイント低下している(図表6)。

#### 4. クライナ情勢を含む世界への関心

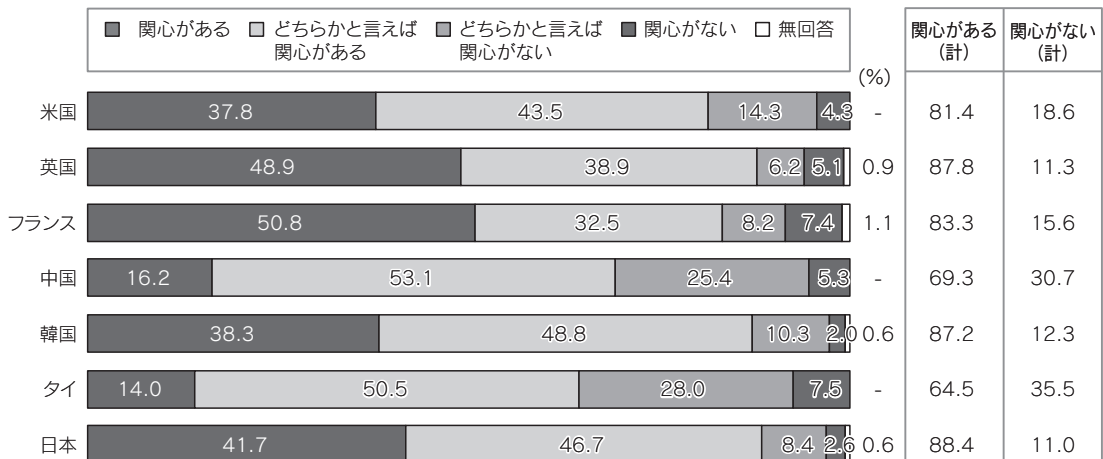
##### ーウクライナ情勢、各国で高い関心

ウクライナ情勢は依然として、解決への道筋が見えない状況にある。本調査では調査各国に、ロシア軍のウクライナへの侵攻に関して質問をしている。ウクライナ情勢に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」(「関心がある」と「どちらかと言えば関心がある」と答えた人の合計)

図表6 各国間の好感度－「好感が持てる」の回答比率(%)

		対象国							
		1位	2位	3位					
【今回】	対象国								
		日本	米	英	仏	ロシア	中国	韓国	タイ
	米	84.3	87.6	86.5	83.3	9.7	21.6	49.5	74.4
	英	79.3	66.4	77.7	76.1	10.1	28.6	43.3	66.8
	仏	76.8	67.7	75.8	83.3	19.7	27.3	60.2	64.9
	中国	25.5	27.8	44.9	64.7	45.1	97.8	47.5	59.0
	韓国	39.9	81.2	76.4	72.9	16.2	24.5	88.4	56.5
	タイ	94.7	79.6	88.1	86.0	30.6	60.5	74.1	96.7
	実施国								
【第8回】	対象国								
		日本	米	英	仏	*	中国	韓国	タイ
	米	79.0	*	83.9	79.6	*	31.0	47.0	64.7
	英	73.3	66.1	*	65.8	*	29.2	40.3	61.9
	仏	78.1	69.7	67.7	*	*	32.5	57.1	63.1
	中国	26.3	29.0	46.7	62.5	*	*	43.6	54.7
	韓国	31.2	81.0	75.1	70.1	*	23.0	*	58.4
	タイ	93.4	85.6	91.5	86.8	*	57.4	72.9	*
	実施国								
【今回-第8回】	対象国								
		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ	
	米	5.3	*	2.6	3.7	-9.4	2.5	9.7	
	英	6.0	0.3	*	10.3	-0.6	3.0	4.9	
	仏	-1.3	-2.0	8.1	*	-5.2	3.1	1.8	
	中国	-0.8	-1.2	-1.8	2.2	*	3.9	4.3	
	韓国	8.7	0.2	1.3	2.8	1.5	*	-1.9	
	タイ	1.3	-6.0	-3.4	-0.8	3.1	1.2	*	
	実施国								
【第8回-第7回】	対象国								
		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ	
	米	-0.6	*	-3.1	-3.7	2.0	0.2	2.3	
	英	*	*	*	*	*	*	*	
	仏	0.3	17.5	-0.9	*	1.5	-3.7	-0.6	
	中国	-13.4	2.4	0.7	-8.1	*	-10.4	-8.6	
	韓国	-0.1	11.9	6.0	6.5	-3.0	*	5.7	
	タイ	3.8	12.9	9.7	9.2	1.3	8.2	*	
	実施国								

図表7 ウクライナ情勢への関心



は、英国(87.8%)、韓国(87.2%)、フランス(83.3%)、米国(81.4%)で8割台となっている。他方、中国(69.3%)、タイ(64.5%)では6割台にとどまっている。ウクライナ情勢への関心は全体的に高いものの、各国で多少、温度差があることが分かる。昨年9月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、ウクライナ情勢に関心があるとする人は88.4%を占めている(図表7)。

次に現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思うか尋ねたところ、米国、英国、フランス、韓国、タイでは「ロシア」を挙げる人が最も多くなっている。特に欧米3カ国では「ロシア」を挙げた人の割合が5割以上となっている。他方、中国では「米国」を挙げた人が最も多く66.8%となっている。これは中国において、ウクライナ情勢よりも米中対立を懸念している人が多いためだと思われる。世界平和への脅威

になる国として、2番目に多かったのは、米国、英国、韓国では「中国」、フランスでは「北朝鮮」、中国では「ロシア」、タイでは「ウクライナ」が挙げられている(図表8)。

それでは、最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたところ、米国では「戦争や地域紛争の終結・抑止」、英国、フランス、韓国では「地球環境問題」、中国では「核兵器拡散の抑制」、タイでは「感染症拡大の抑制」が最も多くなっている。また、2番目に多く挙げられたのは、米国、タイでは「核兵器拡散の抑制」、英国、中国、韓国では「戦争や地域紛争の終結・抑止」、フランスでは「国際テロ組織の撲滅」となっている(図表9)。世界各国が連携しながら解決すべき課題は多岐にわたり、重要度は国によってばらつきが見られる。課題解決には世界で連携することが欠かせないが、足並みをそろえて解決に向けて取り組むことの

図表8 世界平和への脅威

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
米国	ロシア 53.8	中国 23.9	北朝鮮 11.7	米国 5.3	イラン 3.6	ウクライナ 1.3	日本 0.5
英国	ロシア 62.4	中国 11.3	米国 9.6	北朝鮮 5.3	イラン 1.3	ウクライナ 0.9	日本 0.3
フランス	ロシア 51.2	北朝鮮 12.2	米国 11.1	中国 9.4	イラン 4.6	ウクライナ 2.1	日本 0.7
中国	米国 66.8	ロシア 17.5	日本 6.5	ウクライナ 4.7	北朝鮮 1.9	イラン 1.8	中国 0.8
韓国	ロシア 31.5	中国 27.0	北朝鮮 26.8	米国 6.9	日本 4.3	イラン 0.6	ウクライナ 0.1
タイ	ロシア 48.5	ウクライナ 15.7	北朝鮮 12.6	イラン 10.3	米国 7.6	中国 4.5	日本 0.8

図表9 世界で連携すべき課題

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
米国	戦争や地域紛争の 終結・抑止 49.5	核兵器拡散の 抑制 39.6	地球環境問題 37.0	国際テロ組織の 撲滅 32.5	感染症拡大の 抑制 23.6	各国間の 経済格差の縮小 17.1
英国	地球環境問題 43.2	戦争や地域紛争の 終結・抑止 42.5	各国間の 経済格差の縮小 27.7	核兵器拡散の 抑制 26.9	国際テロ組織の 撲滅 20.7	感染症拡大の 抑制 18.0
フランス	地球環境問題 42.1	国際テロ組織の 撲滅 34.8	戦争や地域紛争の 終結・抑止 34.4	核兵器拡散の 抑制 28.1	各国間の 経済格差の縮小 26.1	感染症拡大の 抑制 15.8
中国	核兵器拡散の 抑制 53.3	戦争や地域紛争の 終結・抑止 42.1	感染症拡大の 抑制 40.4	国際テロ組織の 撲滅 24.0	各国間の 経済格差の縮小 18.2	地球環境問題 15.2
韓国	地球環境問題 51.4	戦争や地域紛争の 終結・抑止 49.6	核兵器拡散の 抑制 39.6	各国間の 経済格差の縮小 20.5	感染症拡大の 抑制 17.6	国際テロ組織の 撲滅 11.6
タイ	感染症拡大の 抑制 46.5	核兵器拡散の 抑制 42.8	戦争や地域紛争の 終結・抑止 42.0	国際テロ組織の 撲滅 26.2	各国間の 経済格差の縮小 22.0	地球環境問題 12.9

難しさが垣間見える。

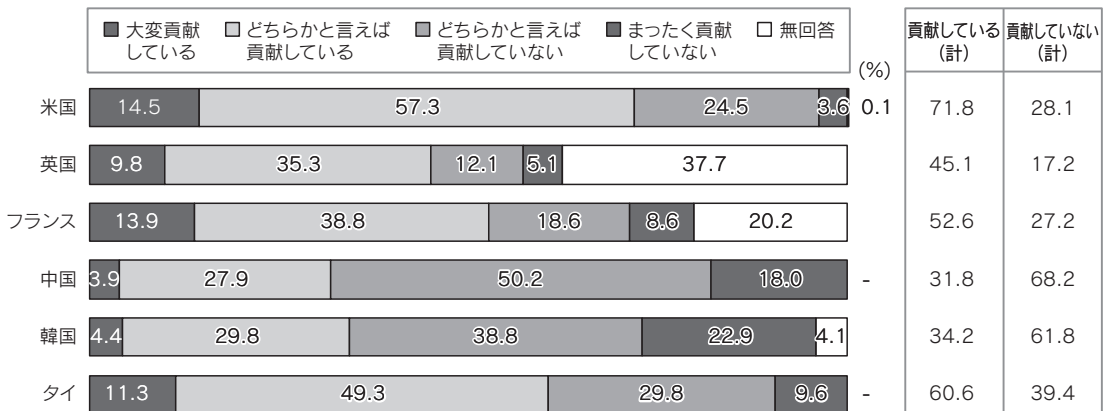
日本にとって、東アジアの平和の維持は重要な課題である。調査各国は東アジアにおける日本の平和貢献について、どのように評価しているだろうか。日本は、東アジアの平和と安定に貢献していると思うか尋ねたところ、「貢献している」（「大変貢献している」と「どちらかと言えば貢献している」と答えた人の合計）は米国で71.8%と最も多く、次いでタイで60.6%、フランスで52.6%となっている。一方、「貢献していない」（「まったく貢献していない」と「どちらかと言えば貢献していない」と答えた人の合計）は、中国で68.2%と最も多く、次いで韓国で61.8%となっている（図表10）。

以上、今年度の「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を概観した。2022年は、ロシアのウクライナ侵攻が世界に衝撃をもたらし、世界中で平和や安全保障への関心が高まった。

そのような背景もあり、本調査では、調査各国に対し、自国の安全保障にとってどの国が脅威になるか質問した。脅威となる国としてロシアを挙げる国が多かったが、それ以外でも、各国の立ち位置を反映した形で脅威となる国が挙げられている。また、日本の東アジアでの平和貢献について見ると、アメリカでの評価は高かったものの、中国、韓国といった日本の近隣の国々で評価が低かった。ただ、韓国について見ると、今回の調査では日本に対する好感度が上昇していること、また、日本に関する報道への関心も高まっていることが確認されており、日韓関係に好転の兆しが見えている。

本調査は次回で10周年を迎える。今後も、これまで蓄積してきたデータに、最新の調査結果を付け加えることで、世界の過去と現在を俯瞰的にとらえられる、価値ある資料を提供していきたい。

図表10 東アジアの平和への日本の貢献



調査の概要

●調査国と調査日程、調査方法、調査会社、調査地域

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
米国	12月2日～12月6日	電話調査、WEB調査併用	SSRS	全国
英国	11月30日～12月12日	電話調査	IPSOS UK	全国
フランス	11月30日～12月9日	電話調査	CSA	全国
中国	12月2日～12月9日	面接調査	CRCリサーチセンター	北京、上海、広州、瀋陽、西安、成都、武漢、合肥、南京、青島
韓国	12月5日～12月12日	電話調査	Gallup Korea	全国
タイ	11月18日～12月17日	面接調査	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ウドンターニー、ソンクラ

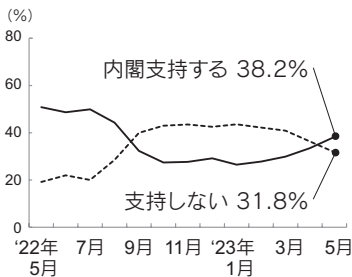
※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

### ◇ 告 知 板

#### 5月の時事世論調査

5月の時事世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月から4.7ポイント増の38.2%、不支持率は4.5ポイント減の31.8%だった。9カ月ぶり支持が不支持を上回った。日韓関係改善に向けた首相の韓国訪問や新型コロナウイルス感染への政府対応が評価されたとみられる。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として5月12日から15日に実施、有効回収(率)は1,227(61.4%)だった。



#### この時期の国内の動きは、

師団長も搭乗、陸自ヘリ事故：10人が搭乗した陸自自衛隊の多用途ヘリコプター「UH60JA」が6日、消息を絶った。防衛省では陸自トップの森下泰臣陸上幕僚長が緊急の記者会見を開き、現場の状況などから「航空事故」と判断したと、苦渋の表情で語った(4月6日)。

維新躍進、与野党に危機感：統一地方選前半戦の投開票から一夜明け、近畿地方での日本維新の会の躍進に与野党が危機感を強めている。維新は大府知事・市長選に加え、奈良県知事選に勝利。兵庫、奈良両県議選も大幅に議席を増やすなど、「全国政党化」の足場を築いた(4月10日)。

植田日銀、本格始動：日銀の植田和男総裁の新体制が10日、本格始動した。黒田東彦前総裁の下で進められた大規模金融緩和からの「出口戦略」という難題への道筋を模索することになる(4月10日)。

首相演説会場で爆発物：15日午前11時半ごろ、岸田文雄首相が遊説のため訪れていた和歌山

市の雑賀崎漁港で、大きな爆発音があった。首相は避難して無事だった(4月15日)。

50年後、人口8700万人：厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は26日、2070年までの日本の将来推計人口を公表した。20年に1億2615万人だった総人口は、56年に1億人を割り、70年に現状から3割減の8700万人に落ち込む。(4月26日)。

日韓首脳、信頼構築アピール：7日の日韓首脳会談は、2011年を最後に途絶えていた「シャトル外交」再開の第1弾となった。3月に東京で行われた前回の会談から50日余り。岸田文雄首相と尹錫悦大統領は、個人的な信頼構築をアピールし合った(5月7日)。

#### 国外では、

「影響力100人」に岸田首相：米誌タイムは13日、毎年恒例の「世界で最も影響力のある100人」を発表し、「指導者」部門で岸田文雄首相を選出した(4月14日)。

ドイツ脱原発完了：段階的な原発の廃止を進めてきたドイツで15日夜(日本時間16日朝)、最後の原子炉3基が送電網から切り離され、電力供給を止めた。今後は廃炉の手続きに移る(4月16日)。

スーダン首都の邦人退避完了：岸田文雄首相は25日午前、アフリカ北東部スーダンからの邦人退避に関し、首都ハルツームにいた全希望者の避難が完了したと明らかにした。また、新たに日本大使館関係者を含む邦人とその家族計8人がフランス政府の協力で出国したと公表した(4月25日)。

ロシア「プーチン氏暗殺未遂」と主張：ロシア大統領府は3日、プーチン大統領を狙ったウクライナのドローンによる暗殺未遂が同日未明にあったと主張した。ドローンは2機で、モスクワのクレムリン(大統領府)の敷地内に墜落。ウクライナのゼレンスキー大統領は関与を否定した(5月3日)。

70年ぶり戴冠式：故エリザベス英女王の後を継ぎ昨年即位し

たチャールズ国王の戴冠式が6日、ロンドンで行われた。英王室にとって新君主の即位を内外に告知する重要な伝統行事で、1953年の女王の戴冠以来70年ぶり(5月6日)。

シリア復帰承認：アラブ連盟(21カ国・1機構)は7日、カイロで非公開の外相級会合を開き、シリアをアラブ連盟に復帰させることを承認した。一方、連盟はシリアに対し、内戦による難民の問題や麻薬密輸などへの対処も呼び掛けた。(5月7日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から0.5ポイント減の24.4%で、以下、立憲民主党は0.6ポイント増の4.2%、日本維新の会は2.4ポイント増の5.9%、公明党は0.3ポイント減3.9%、共産党は0.2ポイント増の1.4%、国民民主党は0.1ポイント減の0.7%だった。支持政党なしは1.5ポイント減少して54.8%だった。

#### 政党支持率 (上段：5月、下段：4月)

政党	5月 (%)	4月 (%)
自民党	24.4	24.9
立憲民主党	4.2	3.6
日本維新の会	5.9	3.5
公明党	3.9	4.2
共産党	1.4	1.2
国民民主党	0.7	0.8
れいわ新選組	0.7	1.0
社民党	0.3	0.3
政治家女子48党	0.1	0.2
その他	0.8	0.5
支持政党なし	54.8	56.3

国民の景気感 「良くなった」は前月から3.4ポイント増の11.6%、「悪くなった」は12.1ポイント減の36.5%だった。時事世論景気指数は前月から39ポイント増の87となった。

#### 時事世論景気指数

年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	20年
13年	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9
21年	34.6	33	26	10	22	10	9
22年	11	29	23	19	44	48	87

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は3.7%で前月から増減はなく、「苦しくなった」は4.1ポイント減の40.0%となった。